

人間中心の経済学

国家の生活水準

リチャード・サマnz 著

パルグレイヴ・マクミラン出版、国際労働機関との共同で発行

21 世紀の社会・環境課題の大規模化・迅速化に向けた マクロ経済学の大改革を提案

- 人工知能 (AI) と気候変動は、新しいアプローチがなければ、不平等と混乱を悪化させる可能性が高いと考えられている。
- GDP に焦点をあてた従来の「総生産関数」と「需給ギャップ」を補完し、マクロ経済学における家計生活水準と社会契約を内部化するために、経済の「総分配関数」と社会的「厚生格差」という新しい人間中心の概念が生み出された。
- この新たな概念に付随するブレトンウッズ体制にも匹敵する国際金融・貿易構造の見直しとして、今後 15 年間で、途上国への気候変動対策と持続可能な開発への資金提供を 3 倍にし、気候変動対策に関する研究開発を倍増させ、世界の石炭火力発電所の半分以上を代替させることを提案する- この提案は 2 兆ドル (2024 年から 2030 年の間の、100 カ国以上の GDP の 3% 以上相当、マーシャル・プランに匹敵する規模) を投入する計画で、二国間援助を増やさずに全て可能である。
- 経済を、より日常的な市民感覚のある生活水準の分析と政策パラダイムの枠組みにシフトさせることは、不安と二極化が高まる時代に、リベラルな伝統とそれが鼓舞した多国間システムを活性化するための鍵と見なされている。

本書は、社会的包摂、環境の持続可能性、社会経済システムおよび人間のレジリエンスに関する経済の慢性的な低迷に関する根本的な考察に取り組む。具体案として、マクロ経済の理論と政策を再構築し、それを可能にする政策と制度の役割を明確に内面化することを提案する。ILO の調査局・局長リチャード・サマnzが執筆した『人間中心経済学: 国家の生活水準』は、現代経済学は、この分野の最も影響力のある創始者や成文化者が 18 世紀と 19 世紀の論文で組み立てたよりバランスの取れた経済進歩モデルから逸脱し、この点で道を見失ったと論じる。

現在の **生活費危機** は、人々が自国の経済パフォーマンスを評価する軸は、GDP 成長率という抽象的で間接的な概念ではなく、家計や地域社会の生活水準の進歩に基づいているということを再認識させる。アダム・スミス、ジョン・スチュアート・ミル、アルフレッド・マーシャル は、市場と資本蓄積だけでは、社会の物質的幸福に広範かつ持続的な改善をもたらすことは期待できないと明言した。そして、彼らは、イネーブリング政策や制度は、さまざまな政策領域においても必要であると主張した。すなわち、**強固な社会契約は、社会が経済に求めるボトムラインのパフォーマンス -- 家計の生活水準の広範かつ持続的な進歩 -- を実現する上で、市場と同等に重要であ**

ることを意味している。しかし、このマクロ制度的文脈は、未だ現代経済学の残滓的な考察に留まっており、経済成長の自然な副産物として時間の経過とともに獲得されると暗黙のうちに想定されている。本書は、特に貧困削減にとって成長が決定的に重要であるにもかかわらず、何十年にもわたって反対の証拠をたどる。

著者は、人工知能（AI）や機械学習、気候変動、その他の変化やショックによるさらなる不平等と混乱の見通しに直面している世紀において、マクロ経済学自体が構造改革とリバランスを必要としていると主張する。AI が豊かさの時代の到来を告げると見る者もいるが、これまでの経済活動のデジタルトランスフォーメーションは、国内および国家間の格差を拡大させる傾向にあることも事実である。生成 AI やその他の高度な形態の AI は、他の事情が同じであれば、この効果を十分に拡大する可能性がある。また、政策立案者は長年にわたり、環境、特に気候の外部性を経済運営の方法にうまく内部化させることを約束してきた。しかし、パリ協定の目標が設定されてから 10 年近くが経過した現在でも、人類は産業革命前の水準から 2° C を下回るどころか、はるかに上回る温暖化への道を歩み続けている。

世界金融危機から 15 年が経過した現在でも、包摂性、持続可能性、強靱性(レジリエンス)に関して経済のバランスを取り戻すという政治指導者の国際公約は、実際には大部分が野心的で漸進的なままである。約束された規模とスピードで変化をもたらすために、人類は、資本主義のソースコード(自由主義経済理論と国際経済機関が提供する分析、助言、支援)を、多くの社会にとって、分配と「公正な移行」の考慮が GDP で測定される経済の全体的な規模と少なくとも同じくらい重要になっている世界に、どのようにしたら書き換えることができるのかという問いに答えなければならない。さらには、このような考慮は、実際、成長そのものの足かせとなることが多いということも認識しなければならない。言い換えれば、リベラル経済学は、成長の量と社会の質の両方を改善し、後者を通じて前者を達成するために、どのように作り直すことができるのかという点が問われている。

著者は、市場と制度、生産と分配、国民所得と家計の生活水準の間の重点が不均衡におかれていることを指摘し、この現状を是正することが、20 世紀の「新自由主義」に基づいたトリクルダウン理論を、21 世紀の経済発展のより人間中心のモデルに置き換えるために必要な最も重要なステップであると主張する。本書が提起する本質的な原則は、平均世帯の生活水準は、少なくとも国家全体の富、つまり生産的生産高と同程度に、経済学者や政策立案者による直接的な政策的関心と考察の焦点を受けるに足るということである。GDP の成長そのものではなく、人々の生活体験における広範な進歩は、労働と社会的保護、金融と企業統治、競争と家賃、インフラと生活必需品、環境保護、腐敗防止、教育と技能などの分野における交換市場と制度の両方の強さにかかっている。

この原則の実施を推進すべく、本書は、これらおよびその他の重要な社会契約の制度的側面を、総生産関数の伝統的な生産要素と対等な比重で、マクロ経済理論の中心に統合する。本書は、生活水準の広範かつ持続可能な向上を可能にする政策的・制度的要因である「分配要因」を、生活

水準の向上が家計レベルで伝播する主な経路を反映した「集約分配関数」を導入することにより、標準的な成長・発展モデルに体系的に内在化させることを提案する。このような再定式化は、陰鬱な科学を、ますます効果がなく不人気の資本蓄積中心のトリクルダウンから、より人間中心の、経済に参加するすべての当事者に利益をもたらす、すなわち、政府が、船舶とその乗組員の堪航性に、潮位と同じくらいの関心を持って配慮する動力学へと変革する可能性を秘めている。この2つの組み合わせが、航海に参加する誰もが海の恵みを完全かつ持続的に享受し、利益を得ることができるかどうかを左右する。

本書においては、広範な比較データが提示され、ほぼすべての国が、社会的な「厚生格差」を縮小するためのかなりの政策余地、つまり、家計の生活水準の主要な側面においてフロンティアを行く国における主要な成果とその成果を可能にする政策実践と比較して劣っていること、そして、これらの政策実施は、しばしば需給ギャップや成長のアンダーパフォームの縮小にも役立つことを実証している。著者は、国際経済のガバナンスと協力の大規模な改革を提案し、この取り組みにおいて、社会と生態圏を支援することに再び焦点を当てることを提案している。これは、いまだ支配的なワシントンコンセンサスに代わる「ルーズベルトコンセンサス」ともいえるべき提案である。これらの提案は、世界の指導者が設定した持続可能な開発と気候変動に関する目標を人類が達成できるようにするために、国際金融機関の既存の資源の配分を最適化する変更、2024年から2030年の間に国際開発と気候資金を3倍にするためのマーシャル・プランのような追加2兆ドルを動員すること、世界の再生可能エネルギーと持続可能な農業の研究開発投資を倍増すること、今後15年以内に世界の石炭火力発電所の大半を廃止し代替すること(パリ協定の目標達成の前提条件)などを含んでいる。

著者サマズ氏は以下のようにコメントした。：「多くの人が多国間システムを刷新し、その経済的、社会的、環境的側面の一貫性を改善すべく、**新しいブレトンウッズ会議**を要求してきた。しかし、これらのアピールは未だ現実身を帯びて来なかった。それは、組織化の原則、つまり、刷新された制度的建造物を構築するための新しい、または大幅に改訂された政策モデルを欠いていたためである。」

本書は、本書が提唱する概念やツールとジョン・メイナード・ケインズの遺産との関係を考察し、自由放任主義の自由主義経済学と国家管理社会主義の中間の道を描き、資本主義と社会正義をよりよく調和させるために、構造的・制度的政策を通じて財政・金融政策の取り組みを強化する方法を模索することで締めくくっている。**次世代にわたって、人類は経済において、環境破壊的な成長と社会的に破壊的な経済停滞または脱成長の間の、新しい中道を描く必要がある。**本書が提案する、マクロ経済の理論と政策における、包摂性、持続可能性、レジリエンスの主要な制度的推進力の体系的な統合は、そのような新しい「**新古典派-ケインジアン-生態系統合**」の構築と、それに対応する、社会的に組み込まれた、また、フランクリン・ルーズベルトに触発された世界経済の発展とガバナンスのビジョンの実現の基礎を構築する。これらのビジョンは、1944年のフィラデルフィアのILO宣言によっ

て明確にされ、数ヶ月後のブレトンウッズ会議びにおける IMF と世界銀行の設立協定に反響されたものでもある。

マクロ経済学の実践における社会的・環境的外部性の日常的な内面化に向けたこの長年の懸案のステップは、21世紀の自由主義の伝統の政治的展望を、国内および国家間の双方で明るく照らし出す可能性を秘めている。世帯生活水準の中央値に鋭く焦点を当てた人間中心の経済学は、生活感のある市民感覚を帯びた経済学である。これは、雇用機会、可処分所得、購買力、経済、環境、社会保障など、人々の生活体験への投資を増やすための戦略である。これらは、あらゆるデモグラフィーと政治哲学の人々にとって具体的な関連性のある問題だ。また、経済成長の根本的な決定要因でもある。そのため、このアプローチは政治指導者が、国民の共通の願望に直接的かつ効果的に対応することで、アイデンティティと移民をめぐる現代の論争を切り抜ける指標を示す。そうすることで、経済の混乱、社会不安、政治的分極化が進む中、リベラルな伝統と多国間体制に潜在的な命綱を提供するものである。これらの経済の混乱、社会不安、政治的分極化は、ILO の 1919 年憲法と 1944 年のフィラデルフィア宣言の付属書、1945 年の国連憲章と 1948 年の世界人権宣言によって組み立てられた民主主義と世界の平和と安定のビジョンを支えるリベラルな価値観を深く腐食させるものである。



リチャード・サマンズは、国際労働機関(ILO)の調査局局長であり、G20、G7、BRICS プロセスのシェルパを務める。また、気候基準開示委員会の創設者兼会長、世界経済フォーラムのマネージングディレクター、グローバルグリーン成長研究所の所長を歴任。第2次クリントン・ゴア政権では、国際経済政策担当大統領特別補佐官、国家安全保障会議国際経済問題担当上級部長を務め、それ以前は、米国上院民主党院内総務トーマス・A・ダシュルの経済政策顧問を務めた。

電子書籍版は下記のリンクより、オープンアクセスで入手できます。

<https://link.springer.com/book/9783031374340>

人間中心の経済学を讃える:国家の生活水準

「ジョン・メイナード・ケインズは、経済学者の考えは私たちが思っているよりも強力であると主張した。それらは、私たちが経済について考える枠組みを決定し、したがって、経済的および社会的成果を決定する特定の政策を決定する。本書は、リベラル経済学の枠組みがもはや目的にそぐわないことを論じている。そして、格差の拡大、気候変動、社会の二極化などの問題に対処するための標準フレームワークの改訂を提案している。従来の経済分析の長所を土台にしながら、同時にその弱点を認識しながら、私たち全員に新たな思考を迫るものである。」

ラヴィ・カンブール、コーネル大学世界情勢教授、応用経済学国際教授、経済学教授、元世界開発報告書局長、世界銀行アフリカ担当チーフエコノミスト

「新しい社会契約と公正な気候移行が緊急に必要であるが、これには、過去半世紀にわたって教えられ、実践されてきた経済学の根本的な改革が必要である。この本は、私が見た中で最も真剣で具体的な新自由主義とワシントン・コンセンサスの置き換えを提案している。学界、政府、国際機関、そして社会的・環境的正義に関する断片的な行動ではなく体系的な行動に関心のあるすべての人にとって、必読の書であるべきだ。」

シャラン・バロウ、元国際労働組合総連合書記長、オーストラリア労働組合評議会会長

「自由市場資本主義は病んでおり、その弱体化した状態にいくらかの責任を負っている経済学者たちの魂の探求は、いまだに解決策を生み出していない。「人間中心経済学」の中で、サマンズ氏は市場経済を再び固定するために非市場制度に焦点を当てている。民主的な政治体制、協力的な国際関係など、分配と平均的な労働者の幸福に影響を与える制度は、市場の力と同様に経済思想に不可欠であるべきだ。経済理論化に対するこの友好的な修正は、低開発、気候悪化、過度の金融化、および21世紀の人間の幸福の低下という根強い問題に対処しようとする重要な政策提案を支持するものだ。この挑発的な本は、幅広い読者層に値する。」

ウィリアム・ミルバーク、経済学教授、ハイルブローナー資本主義研究センター所長、ニュースクール・フォー・ソーシャル・リサーチ

「これはとてもタイムリーで重要な本である。本書は、GDPの成長だけに焦点を当ててではなく、社会的および環境的幸福に基づいて国家目標を設定しているますます多くの政府にとって、決定的に必要とされる羅針盤とロードマップを提供している。そして、経済政策を実施するための新しい人間中心のオペレーティングシステムを設定することによって、現在の経済理論と実践の知的および道徳的欠陥に見事に対処している。まさに、推奨の意に絶えない限りである。」

スチュワート・ウォリス、ウェルビーイング・エコノミー・アライアンスエグゼクティブ・チェア、ニュー・エコノミクス・ファウンデーション元エグゼクティブ・ディレクター

「『人間中心の経済学:国家の生活水準』の中で、リチャード・サマンズ氏は私たちを基本に立ち返らせ、明確で説得力のある散文で、私たちがどこで間違っていたのかを明らかにしている。彼は、古典派の政治経済学の関心事と現代の多くの経済政策との間のギャップを特定し、この分離で何が問題になっているかを説明している。社会的接触を解体し、それを国の富と集団の幸福の両方に不可欠であると組み立てることで、サマンズ氏は、不平等と気候変動に対する行動の拡大に関心のある政策立案者にとってと同様に、この分野より深く理解しようとする上級の学部生や大学院生にとって役立つ、深い洞察を含みつつ、かつアクセスしやすいテキストでマクロ経済学の代替ビジョンを提供している。」

ジェニファー・リン・ベイアー、バージニア大学社会学教授および社会科学副学部長